

転貸融資3割減に回復

上半期の 債権支払保証は半減 金融事業

北保証サービス

ら新たな予約が入っている。年末や年度末にかけて利用者が増えるのではないかと見通す。資金調達とリスク管理は今後、予断を許さない状況が続くとみられる。

北海道建設業信用保証グループの北保証サービス（本社・札幌）は、2015年度上半期（4月9月）の金融事業取り扱い実績をまとめた。元請けの建設会社が資金調達に使う地域建設業経営強化融資制度（転貸融資）は、金利助成が9月末で終了することによる駆け込み需要で、前年度同期を3割下回る2億4600万円まで回復。下請け企業の連鎖倒産を防ぐ下請債権保全支援事業（債権支払保証）は半減の4億3200万円にとどまった。建設市場の回復に伴い建設会社の倒産が著しく減少した影響をうかがわれる。しかし、公共事業を取り巻く環境に陰りが見え始めてきたことから、企業の資金繰りや与信管理は再び厳しさを増すとみられる。

北保証サービスは、10月からは、事と準公共工事の債権が出来高5割以上になると現金にできる転貸融資。上半期は、件数が前年度同期比5件減の23件、金額が34%減の2億4600万円となった。

建設業金融円滑化基金が少なくなり、利用する建設会社が負担する調達資金の助成率が4月から0・5%に減額したが、その金利助成が9月末で打ち切られた。併せて、出来高査定で免除されていた8万円の費用が利用者負担となった。

そのため9月は駆け込み需要があり、4月以降の単月で最高の1億3700万円を記録。北保証サービスは「4月から助成減額が影響し、当初は大幅な落ち込みだったが、前年度並みに回復した印象がある」と話す。加えて、利用者負担を緩和するため、10月から一律0・25%の金利を独自に助成する方針を決めた。

一方、元請けの工事代金債権を保証する債権支払保証の上半期実績は、件数が43件減の76件、金額が48・1%減の4億3197万円となった。内訳は、個別保証の売掛金保証が1億4291万円、手形保証が1億5441万円、枠保証が1億3465万円など。

4月以降、市場の回復で建設会社の倒産が著しく減少し、連鎖倒産を防ぐニーズの縮小から前年度同期を大幅に下回る傾向が続いた。9月は、債権支払保証が10年度に創設されて以来初めて0件となった。

ただ、15年度の公共事業量が前年度に比べて2割近く減少する中、道内では地方を中心に再び厳しい経営環境が押し寄せ

自らが施工する公共工